

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

区 分		科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
		大 科 目	中 科 目			
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59	一般正味財産増減の部	経常	経常収益計	8,890,355,102	19,742,545,603	△10,852,190,501
			基本財産運用益	37,804	37,800	4
			基本財産受取利息	37,804	37,800	4
			事業収益	8,822,821,943	19,700,865,492	△10,878,043,549
			土地売却収益	406,377,509	6,935,227,509	△6,528,850,000
			受取賃貸料	670,142,178	663,842,917	6,299,261
			売上	1,695,577,173	1,629,208,974	66,368,199
			公共団地受託事業収益	4,261,518,809	8,604,263,375	△4,342,744,566
			受託事業収益	1,789,206,274	1,868,322,717	△79,116,443
			受取補助金等	25,917,527	12,064,834	13,852,693
			受取国庫補助金	11,500,000	-	11,500,000
			受取寄付金	2,800,000	-	2,800,000
			受取補助金等振替額	11,617,527	12,064,834	△447,307
			雑収益	41,577,828	29,577,477	12,000,351
			受取利息	7,522,866	1,709,623	5,813,243
			受取負担金	13,340,680	12,782,352	558,328
			雑収益	20,714,282	15,085,502	5,628,780
		経常費用計 業務費	経常費用計	8,779,232,364	18,611,049,150	△9,831,816,786
			業務費	8,779,232,364	18,611,049,150	△9,831,816,786
			土地売却原価	163,339,476	5,839,338,408	△5,675,998,932
			役員報酬	17,479,088	18,502,656	△1,023,568
			給料	1,038,744,483	998,921,256	39,823,227
			手当	283,641,705	282,821,004	820,701
			賞与	407,903,142	320,454,039	87,449,103
			法定福利費	319,994,927	299,432,993	20,561,934
			厚生福利費	20,483,971	20,252,581	231,390
			賃金	318,328,590	308,121,228	10,207,362
			旅費	4,868,413	7,607,618	△2,739,205
			報償費	9,300,000	9,664,000	△364,000
			交際費	4,070,138	3,461,460	608,678
			被服費	8,811,768	9,240,589	△428,821
			備品費	75,795,553	69,772,712	6,022,841
			水道光熱費	232,271,558	216,032,470	16,239,088
			図書印刷費	11,270,430	11,648,684	△378,254
			修繕費	112,815,415	76,700,186	36,115,229
			燃料費	77,728,802	74,081,799	3,647,003
			通信運搬費	18,849,304	17,629,316	1,219,988
			賃借料	50,921,264	52,522,619	△1,601,355
			洗濯料	35,859,444	31,438,247	4,421,197
			支払手数料	34,974,809	31,520,568	3,454,241
			会議費	103,001	117,524	△14,523
			委託料	293,107,677	290,195,697	2,911,980
			宣伝広告費	12,021,243	12,855,989	△834,746
			寄付金	65,902	56,407	9,495
			負担金	29,281,459	28,438,015	843,444
			租税公課	84,978,925	79,221,052	5,757,873
			雑費	5,156,741	5,839,793	△683,052
			食事材料費	332,258,117	318,571,636	13,686,481
			酒飲料材料費	39,549,100	34,677,825	4,871,275
			売店材料費	85,331,309	97,564,252	△12,232,943
			その他材料費	28,601,751	26,918,736	1,683,015
			公共団地受託事業費用	4,206,483,378	8,395,957,422	△4,189,474,044
			受託事業費用	43,003,277	229,664,922	△186,661,645
			減価償却費	279,503,118	297,704,402	△18,201,284
			施設損害保険料	15,945,782	14,410,104	1,535,678
			雑損	52,437	254,099	△201,662
			退職給付費用	75,288,964	78,388,939	△3,099,975
			繰延資産償却	1,047,903	1,047,903	-
			当期経常増減額	111,122,738	1,131,496,453	△1,020,373,715

(単位:円)

区 分		科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
		大 科 目	中 科 目			
60	一般正味財産増減の部	増経	経常外収益計	-	6,355,328	△6,355,328
61			固定資産売却益	-	6,355,328	△6,355,328
62		減常	固定資産売却益	-	6,355,328	△6,355,328
63			経常外費用計	1,142,575	4,841,838	△3,699,263
64		の	固定資産売却等	1,142,575	4,841,838	△3,699,263
65			固定資産除却損	1,142,575	4,841,838	△3,699,263
66		外	当期経常外増減額	△1,142,575	1,513,490	△2,656,065
67		産	税引前当期一般正味財産増減額	109,980,163	1,133,009,943	△1,023,029,780
68			法人税及び住民税	182,000	182,000	-
69			当期一般正味財産増減額	109,798,163	1,132,827,943	△1,023,029,780
70			一般正味財産期首残高	11,319,052,783	10,186,224,840	1,132,827,943
71			合併による一般正味財産の受入額	-	-	-
72			一般正味財産期末残高	11,428,850,946	11,319,052,783	109,798,163
73		増	受取補助金等	27,051,618	-	27,051,618
74			受取国庫補助金	27,051,618	-	27,051,618
75			一般正味財産への振替額	△11,617,527	△12,064,834	447,307
76			一般正味財産への振替額	△11,617,527	△12,064,834	447,307
77			当期指定正味財産増減額	15,434,091	△12,064,834	27,498,925
78			指定正味財産期首残高	173,754,726	185,819,560	△12,064,834
79			合併による指定正味財産の受入額	-	-	-
80		の	指定正味財産期末残高	189,188,817	173,754,726	15,434,091
81			正味財産期末残高	11,618,039,763	11,492,807,509	125,232,254

財務諸表に対する注記

1. 会計基準の適用

「公益法人会計基準（平成20年4月11日（令和2年5月15日改正）内閣府公益認定等委員会）」を採用している。

2. 重要な会計方針

項 目	注記
1. 不動産売却取引における収益認識基準	不動産売却取引における収益は、不動産の引き渡し時に収益を一括計上している。 ただし、割賦売却取引については代金回収基準を適用している。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券については取得価額で表示している。 ただし、取得価額と債券金額とに差額がある場合は償却原価法を適用している。
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	（1）土地開発事業及び立地促進事業 ・開発未成工事支出金：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・土地売却原価に棚卸資産の評価損を計上している。 （2）茨城空港旅客ターミナルビル事業、宿泊施設事業及び日帰り温泉施設事業 ・原材料・貯蔵品：最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	（1）茨城空港旅客ターミナルビル事業、水道事業：定額法 （2）その他の事業 ア．有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。 イ．無形固定資産：定額法
5. 引当金の計上基準	（1）貸倒引当金 ・債権の貸倒れ損失に備えるため、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。 なお、当期末の債権に回収不能と見込まれるものはないため引当金を計上していない。 （2）賞与引当金 ・役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及び付随する法定福利費のうち、当事業年度の負担額を計上している。 なお、賞与引当金繰入を役員報酬、賞与及び法定福利費で表示している。 （3）退職給付引当金 ・退職金支給規程による職員の退職給付に備えるため、期末の自己都合要支給額を計上している。 （4）撤去費引当金 法人会計 契約（平成21年に公社より下妻市へ売却）の売却条件により、砂沼サンビーチ施設撤去費の負担額を見積り計上している。
6. 減損会計の適用	当会計年度においては、適用対象資産はない。
7. 消費税の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

3. 内訳表の会計区分

- ・「宿泊施設事業」は、「国民宿舎「鵜の岬」」と「いこいの村涸沼」の事業を表示している。
- ・「日帰り温泉施設事業」は、「日上市鵜来来の湯十王」の事業を表示している。
- ・「ビル管理事業」は、「公社ビル」、「駐車場」及び「会議室」の事業を表示している。

財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
基本財産引当資産	130,000,000	-	-	130,000,000
小 計	130,000,000	-	-	130,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,016,111,407	79,703,964	83,433,912	1,012,381,459
開発未成工事支出金	42,239,020	-	1,787,489	40,451,531
建物	1,005,601,226	-	62,453,002	943,148,224
機械及び装置	33,112,500	-	9,090,000	24,022,500
構築物	5,403,099	107,930,000	3,229,706	110,103,393
什器備品	5,716,677	-	1,942,408	3,774,269
預り補助金資産	1,190,423,789	809,036	495	1,191,232,330
預り保証金引当資産	188,523,271	-	43,561,014	144,962,257
特定費用準備資金	4,223,672,551	-	732,000,000	3,491,672,551
公益事業積立預金	-	1,059,560,261	-	1,059,560,261
資産取得資金	79,511,599	-	79,511,599	-
減価償却引当資産	48,445,938	2,899,191	963,899	50,381,230
小 計	7,838,761,077	1,250,902,452	1,017,973,524	8,071,690,005
合 計	7,968,761,077	1,250,902,452	1,017,973,524	8,201,690,005

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	130,000,000	(80,000,000)	(50,000,000)	-
小 計	130,000,000	(80,000,000)	(50,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	1,012,381,459	-	-	(1,012,381,459)
開発未成工事支出金	40,451,531	(40,451,531)	-	-
建物	943,148,224	(22,866,001)	(920,282,223)	-
機械及び装置	24,022,500	(14,397,500)	(9,625,000)	-
構築物	110,103,393	(29,376,535)	(80,726,858)	-
什器備品	3,774,269	(2,097,250)	(1,677,019)	-
預り補助金資産	1,191,232,330	-	-	(1,191,232,330)
預り保証金引当資産	144,962,257	-	-	(144,962,257)
特定費用準備資金	3,491,672,551	-	(3,491,672,551)	-
公益事業積立預金	1,059,560,261	-	(1,059,560,261)	-
資産取得資金	-	-	(0)	-
減価償却引当資産	50,381,230	-	(50,381,230)	-
小 計	8,071,690,005	(109,188,817)	(5,613,925,142)	(2,348,576,046)
合 計	8,201,690,005	(189,188,817)	(5,663,925,142)	(2,348,576,046)

財務諸表に対する注記

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	科目	取得価額	減価償却累計額	減損累計額	当期末残高
特定資産	建物	2,046,158,928	1,102,598,577	412,127	943,148,224
	機械及び装置	90,900,000	66,877,500	-	24,022,500
	構築物	142,357,711	32,254,318	-	110,103,393
	什器備品	19,315,891	15,541,622	-	3,774,269
その他固定資産	建物	10,844,991,213	5,095,190,870	3,792,228,064	1,957,572,279
	機械及び装置	365,931,463	333,246,196	9,421,494	23,263,773
	構築物	1,555,248,501	1,066,483,609	223,940,361	264,824,531
	車両運搬具	125,601,194	117,057,736	1,078,968	7,464,490
	什器備品	694,511,201	613,495,707	9,696,206	71,319,288
	温泉利用権	236,213,593	200,115,593	36,098,000	-
	水道施設利用権	450,000	450,000	-	-
	ソフトウェア	133,056,498	108,218,955	426,723	24,410,820
	開発費	97,091,422	96,058,183	-	1,033,239
	公共的施設等負担金	75,632,489	74,968,358	-	664,131
合 計		16,427,460,104	8,922,557,224	4,073,301,943	3,431,600,937

7. 賃貸等不動産に関わる注記

当法人では、茨城県内において賃貸オフィスビル及び賃貸用地を所有している。なお、賃貸オフィスビルの一部については当法人が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減及び時価は、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	93,499,753	-88,532,743	4,967,010	19,265,975
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,891,325,381	-24,722,732	2,866,602,649	4,215,035,893

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、相続税評価額により算定した金額である。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
債券			
茨城県令和2年度第3回公募公債	10,000,000	9,977,000	-23,000
茨城県令和3年度第3回公募公債	99,971,976	98,790,000	-1,181,976
茨城県令和4年度第4回公募公債	30,000,000	29,343,000	-657,000
新潟県令和元年度第2回公募公債	40,000,000	37,964,000	-2,036,000
東京都公募公債 第5回	100,000,000	97,272,000	-2,728,000
京都府平成27年度第11回公募公債	50,216,117	49,920,000	-296,117
第408回 大阪府公募公債	50,042,273	49,575,000	-467,273
(株)みずほFG 第24回社債	100,000,000	99,660,000	-340,000
西日本高速道路会社債	50,000,000	49,105,000	-895,000
令和5年度第4回 千葉県公募公債	20,045,980	19,518,000	-527,980
合 計	550,276,346	541,124,000	-9,152,346

財務諸表に対する注記

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期末首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
木づかい環境整備事業補助金	茨城県	1,753,245	-	76,940	1,676,305	指定正味財産
木づかい環境整備事業補助金(土間・植生)	茨城県	1,679,678	-	179,506	1,500,172	指定正味財産
木づかい環境整備事業補助金(椅子・テーブル)	茨城県	640,527	-	640,526	1	指定正味財産
宝くじ助成金	日本宝くじ協会	23,152,860	-	1,000,080	22,152,780	指定正味財産
AIT"eqo"ボディスキャナー	国土交通省	7,262,500	-	2,490,000	4,772,500	指定正味財産
空港ビルX線検査装置補助金	国土交通省	12,925,000	-	3,300,000	9,625,000	指定正味財産
空港ビル保安機器補助金	国土交通省	587,500	-	150,000	437,500	指定正味財産
空港ビル爆発物検査装置	国土交通省	1,450,417	-	295,000	1,155,417	指定正味財産
空港ビルITVカメラ	国土交通省	91,488	-	65,130	26,358	指定正味財産
7階トイレオストメイト工事	茨城県	25,390	-	12,695	12,695	指定正味財産
民間防災拠点施設再生可能エネルギー等導入促進事業費	茨城県	1,161,198	-	1,161,195	3	指定正味財産
がんばる商店支援事業補助金	鉾田市	36,001	-	36,000	1	指定正味財産
宿泊事業者感染対策支援事業費補助金(Wi-Fi機器等)	茨城県	320,411	-	70,658	249,753	指定正味財産
中小企業等ビジネスモデル転換事業補助金(監視カメラ等)	鉾田市	90,240	-	45,120	45,120	指定正味財産
検温サーモカメラ(国際線用)	国土交通省	203,667	-	52,000	151,667	指定正味財産
エプロンルーフ	国土交通省	-	27,051,618	151,038	26,900,580	指定正味財産
寄付金						
空港ビル事業運営支援	昭和産業(株)	1	-	-	1	指定正味財産
空港ビル喫煙所設置	日本たばこ産業(株)	86,191	-	86,190	1	指定正味財産
工業団地内用地	茨城町	42,239,020	-	1,787,489	40,451,531	指定正味財産
子供用プールスライダー	山口産業(株)	1	-	-	1	指定正味財産
アップライトピアノ	小美玉市	1	-	-	1	指定正味財産
液晶テレビ	(株)常陽銀行	49,390	-	17,960	31,430	指定正味財産
涸沼プール寄付金	(株)関東ビルサービス 他	-	2,800,000	2,800,000	-	
合 計		93,754,726	29,851,618	14,417,527	109,188,817	

財務諸表に対する注記

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	9,830,038
土地売却原価計上による振替額	1,787,489
合 計	11,617,527

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

内 容	当期期首	当期期末
現金預金勘定	4,191,282,342	3,195,655,912
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,191,282,342	3,195,655,912